

一、くらしと家計を圧迫し、復興を妨げる消費税率の引き上げ中止を求めます。

国民の多くは、収入が増えない中、社会保険料などが毎年上がるため、手取り収入は減る一方です。非正規雇用者の割合は35.2%で、年収200万円に届かない労働者は6年連続で1000万人を超えています。地域経済を支える中小業者の営業と暮らしも深刻です。このような状況に、消費税増税がのしかかるならば、倒産廃業が加速し多くの労働者が仕事を失い、地域経済は決定的に破壊されます。そして、国民の消費はさらに落ちこみ、これから何とか立ち上がろうとしている被災地や被災者に対して、金銭的にも精神的にも大きな負担を課す消費税率の引き上げは中止すべきです。

一、だれもが安心して暮らせる社会保障制度を求めます。

いま、社会保障を拡充するための抜本的な対策が求められているにも関わらず、昨年6月に自・公・民の3党合意で制定した「社会保障制度改革推進法」は、医療・介護・年金の主たる財源を国民が払う保険料や個人負担に求め、国や自治体の責任による社会保障制度を解体し、社会保障の営利市場化を進めるものです。そしてさらに問題なのが、このような重大な中身がまだ十分に国民に知らされていないということです。病気や失業などで困難になった時に「社会保障」が受けられないのは、生存権と国の責務をうたった憲法25条の否定です。だれでも平等に必要な給付が受けられ、だれもが安心して暮らせる社会保障制度を求めます。

一、原子力発電所はすべて廃止し、再生可能エネルギー中心への政策転換を求めます。

女川原子力発電所については、福島第一原子力発電所と同様の事態が発生していた可能性があります。女川原子力発電所を含む地震危険地帯にある原子力発電所は即時に廃止し、それ以外の原発も、できるだけ早い時期にすべて廃止すべきです。原発は、人の生命・身体に対して有害な核燃料を大量に利用する危険な発電システムであり、一旦事故が起きれば甚大な被害を与えることが明白になりました。原子力発電所の新規立地を認めず、原子力発電から早期に撤退し、再生可能エネルギー中心への政策転換を求めます。

一、原油価格高騰による灯油・物価高への行政の施策強化を求めます。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」による円安の影響で、原油価格が高騰し、すでに、食料品や水光熱費などの諸物価の値上がりは生活と経営を圧迫し始めています。国民の所得が増えず投機等によりこのまま物価上昇が続けば、国民の暮らしは立ち行かなくなります。これから冬を迎えるにあたり、家や職などを失った被災者や経済弱者に対しての、灯油高騰時の救済策は急務です。被災地のくらしの再生、生産、経営を直撃する灯油・物価高への対応策を国や県に強く求めます。

一、食品の安全性確保と日本の農林水産業を守る対策を求めます。

日本の農林水産業の生産現場を取り巻く経営は危機的な状況にあります。とりわけ東日本大震災の津波被害と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能被害を受けた農林水産業の生産者は、より深刻な状況にあります。このような状況下で、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）」への参加は、日本の食品の安全を脅かし、日本の農林水産業を壊滅させることとなります。TPPへの参加は止め食品の安全を確保し、日本の農林水産業を守ることを求めます。

一、日本国憲法の持つ価値を再認識し、憲法を守りくらしに生かすことを求めます。

現在、憲法を改正しやすくするために、憲法96条を先行して改正しようとする動きがあります。日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の3原則により、国民の平和で文化的な暮らしを支えているものです。私たちは、日本国憲法の持つ価値を再認識し、憲法を守りくらしに生かすことを求めます。

以上、決議します。